

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月18日

【事業年度】 第63期(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

【会社名】 株式会社C F Sコーポレーション

【英訳名】 CFS Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 石田 岳彦

【本店の所在の場所】 静岡県三島市広小路町13番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 045 476 7474(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 佐藤 信栄

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜2丁目3番19号

【電話番号】 045 476 7474(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経本部長 佐藤 信栄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月	平成22年 2月
売上高 (百万円)	145,881	142,157	145,631	147,722	144,338
経常利益 (百万円)	2,155	125	1,067	1,866	2,462
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,025	3,151	425	519	636
純資産額 (百万円)	21,083	17,497	17,491	19,042	19,403
総資産額 (百万円)	53,825	51,970	49,031	46,528	45,603
1株当たり純資産額 (円)	704.22	585.18	585.05	588.36	599.55
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 () (円)	33.41	105.40	14.24	16.42	19.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.2	33.7	35.7	40.9	42.5
自己資本利益率 (%)	4.9	16.3	2.4	2.8	3.3
株価収益率 (倍)	25.1		35.3	37.1	22.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,578	781	2,639	3,101	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	852	2,713	878	370	628
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,254	545	3,395	1,624	1,314
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,652	4,265	2,632	3,739	4,157
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,523 (3,670)	1,551 (3,761)	1,580 (3,784)	1,550 (3,599)	1,526 (3,733)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第59期、第61期、第62期、第63期については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式もないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (百万円)	144,481	140,700	144,208	146,120	143,004
経常利益 (百万円)	2,079	23	923	1,728	2,513
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	998	3,156	348	513	679
資本金 (百万円)	5,660	5,660	5,660	6,401	6,401
発行済株式総数 (株)	29,911,678	29,911,678	29,911,678	32,381,678	32,381,678
純資産額 (百万円)	20,571	16,981	16,901	18,447	18,851
総資産額 (百万円)	53,087	51,197	48,169	45,602	44,854
1株当たり純資産額 (円)	687.17	567.95	565.29	569.99	582.51
1株当たり配当額 (円)	16.00	16.00	4.00	8.00	8.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(8.00)	(8.00)	()	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	32.59	105.57	11.67	16.24	21.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.8	33.2	35.1	40.5	42.0
自己資本利益率 (%)	4.9	16.8	2.1	2.8	3.6
株価収益率 (倍)	25.7		43.1	37.6	21.1
配当性向 (%)	49.1		34.3	49.3	38.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,477 (3,273)	1,508 (3,348)	1,535 (3,392)	1,503 (3,199)	1,484 (3,620)

- (注) 1 売上高には、不動産賃貸・その他の営業収入を含んでおりますが、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第59期、第61期、第62期、第63期については、潜在株式がないため記載しておりません。また、第60期については、1株当たり当期純損失を計上しており、潜在株式もないため記載しておりません。
- 4 純資産額の算定にあたり、第60期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

大正15年9月君澤安が現本店所在地の三島市広小路町に個人営業による薬局を開業、昭和22年9月妻君澤キシノが継承し『君澤薬業株式会社』（現在の株式会社C F S コーポレーション）を設立、以下、現在に至るまでの概況は次のとおりであります。

昭和32年9月	社名を『株式会社君澤薬局』に変更する。
昭和40年9月	薬品・化粧品に食料品・菓子等を加え、三島市広小路町でセルフサービス方式のドラッグストアを始める。
昭和42年8月	生鮮食料品を営業品目に加え、スーパーマーケットとしてチェーン展開を開始する。
昭和47年9月	社名を『株式会社キミサワ』に変更する。
11月	株式会社ヤン・ヤン(連結子会社)を設立し、ミスタードーナツのチェーン展開を開始する。
昭和51年7月	山一商事株式会社(現 株式会社きずなフーズ)の株式を取得(連結子会社)、翌年惣菜工場を新築し業務委託する。
昭和63年12月	名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成元年9月	「キミサワ調剤薬局清水町店」を開店、調剤薬局のチェーン展開を開始する。
平成5年8月	8月21日をもって株式会社ハックイシダ〔同社の沿革は後述〕と合併し社名を『株式会社ハックキミサワ』に変更する。
平成8年3月	合併の最大の目的として開発を進めてきた新業態コンボ(コンビネーションストア)の第1号店「ザ・コンボJr.厚木妻田店」を開店する。
11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成9年2月	株式会社きずな総合開発(連結子会社)を設立する。
平成9年8月	名古屋及び東京証券取引所市場第一部に株式を上場する。
平成10年8月	8月21日をもって、静岡県東部にドラッグストアをチェーン展開する株式会社ウイステリア〔同社の沿革は後述〕と合併する。
11月	静岡県大井川町(現 焼津市)に、当社が開発母体となってショッピングセンター「大井川ショッピングタウン グランリバー」を開設する。
平成12年4月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と業務・資本提携する。
平成15年8月	8月21日をもって社名を『株式会社C F S コーポレーション』に変更する。
平成17年2月	名古屋証券取引所における株式の上場を廃止する。
平成18年1月	イオン株式会社と改めてイコールパートナーシップを基本とする新たな関係の構築につき合意書を締結する。
平成20年5月	イオン株式会社と新たな業務・資本提携を締結する。
平成21年12月	薬樹株式会社と業務提携契約を締結する。
平成22年2月	コンボ4店舗、スーパーマーケット20店舗、ドラッグストア244店舗、ドーナツ製造販売13店舗合計281店舗。

〔株式会社ハックイシダの沿革〕

大正12年7月石田初太郎が横浜市南区に個人営業による工業薬品、塗料、染料の小売店を開業し、昭和24年11月『有限会社石田薬店』を設立、以下、合併に至るまでの概況は次のとおりであります。

昭和30年12月	社名を『有限会社イシダ薬局』に変更する。
昭和39年11月	薬のセルフ販売を実施し、薬局のチェーン展開を開始する。
昭和41年8月	『株式会社イシダ』に組織変更および社名変更する。
昭和43年8月	『小港薬品株式会社』を設立、『株式会社イシダ』の営業すべてを引継ぐ。
昭和45年8月	社名を『株式会社クスリのイシダ』に変更する。
昭和51年9月	わが国初の本格的ドラッグストア「ハックドラッグ杉田店」を横浜市磯子区に開店、以後ドラッグストアのチェーン展開を開始する。
昭和54年2月	社名を『株式会社ハックイシダ』に変更する。
3月	わが国初の郊外型スーパードラッグストア「ハックスーパードラッグ戸塚店」を横浜市戸塚区に開店、スーパードラッグストアのチェーン展開を開始する。
平成5年8月	8月21日をもって株式会社キミサワと合併する。

〔株式会社ウイステリアの沿革〕

昭和61年6月	富士市に株式会社ウイステリア創業設立、代表取締役社長に後藤武茂が就任し、ドラッグストア「ウイズ中央店」を開店する。
昭和62年9月	富士宮市に2号店を開店し、ドラッグストアのチェーン展開を開始する。
平成10年8月	8月21日をもって株式会社ハックキミサワと合併する。

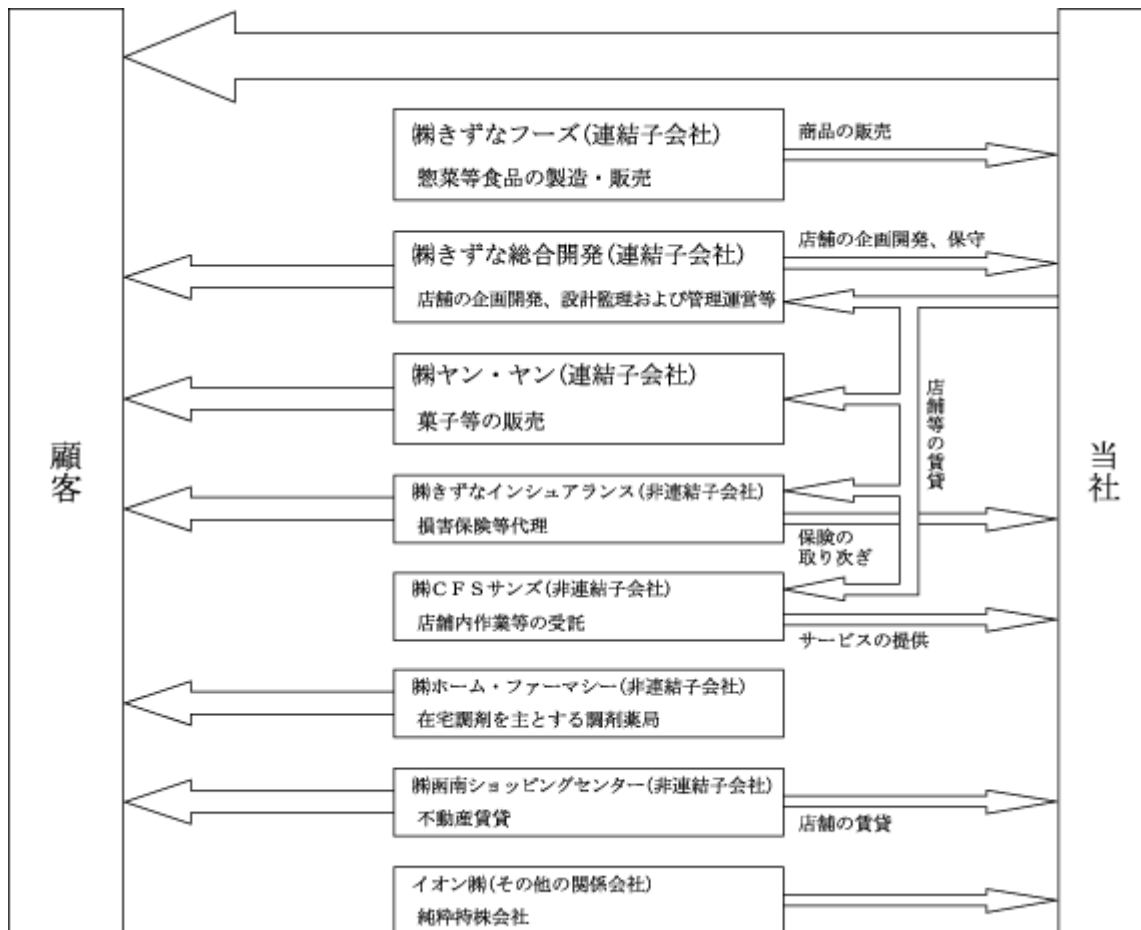
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社7社およびその他の関係会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)CFSコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
	(株)ホーム・ファーマシー (非連結子会社)	在宅調剤を主とする調剤薬局
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)CFSサズ (非連結子会社)	店舗内作業等の受託
	(株)函南ショッピングセンター (非連結子会社)	不動産賃貸
	イオン(株) (その他の関係会社)	純粋持株会社

〔事業系統図〕

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



(注) (株)きずなフーズは平成21年9月に惣菜等の製造・販売事業を当社へ移管したため、製造工場を閉鎖し、事業活動を休止しております。

4 【関係会社の状況】

平成22年2月20日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱きずなフーズ	静岡県 三島市	10	商品小売業	100	商品の販売及び購入 役員の兼任 1名
㈱ヤン・ヤン	静岡県 三島市	10	商品小売業	100	役員の兼任 2名
㈱きずな総合開発	静岡県 三島市	80	その他	100	用度品等の購入並びに建 物設備の保守及び管理等 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) イオン㈱ (注2)	千葉市 美浜区	199,054	純粋持株会社	(被所有) 33.2	当社の筆頭株主であり、業 務・資本提携契約を締結し ております。 役員の兼任 1名

(注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年2月20日現在

事業区分		従業員数(名)
商品小売業	ドラッグストア事業	901(2,072)
	フード事業	276(1,496)
	ドーナツ製造販売	18(93)
	本部等	330(53)
その他事業		1(19)
合計		1,526(3,733)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年2月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,484(3,620)	36.0	10.7	5,854,328

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員(8時間換算)を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、CFSユニオンと称し、平成22年2月20日現在の組合員数は4,207名で、UIゼンセン同盟流通部に属しております。連結子会社各社には労働組合がありません。なお、労使関係について特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるドラッグストア業界および食品スーパー業界は、深刻な消費不況が続くなかで、夏場の天候不良による季節商品の販売低迷、改正薬事法の施行等による同業および他業態との競争の激化等も重なり、大変厳しい状況が続いております。このような中で、「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」の実現を目指した中期3ヶ年経営計画の2年目として、当社は引き続き構造改革の継続・強化を図るとともに、成長へ向けた収益基盤の確立のための諸施策に取り組んでまいりました。

店舗ではお客様の目線に立った品揃えや低価格志向にも応えた価格設定に注力しましたが、デフレが進むなかで、調剤部門の順調な推移もあったものの、売上高については前連結会計年度を若干下回り、一方で、不採算店舗の活性化および閉鎖、競争力を高めるための事業構造改革、全社的な経費構造改革が奏功し、粗利益率の確保ならびに販売費及び一般管理費の削減を図ることができました。

店舗につきましては、新規出店の投資・採算基準を高めたことから9店舗の出店にとどめ、不採算の16店舗を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県130店、静岡県83店、東京都ほか31店計244店舗、スーパーマーケットおよびコンボ（コンビネーションストア）が静岡県19店、神奈川県4店、東京都1店計24店舗、ドーナツ製造販売が13店舗で合計281店舗となりました。なお、調剤併設化を推進したことにより前連結会計年度に比べ調剤取扱店舗は10店舗増加し、ドラッグストア244店舗のうち73店舗となっております。

また、神奈川県を中心に首都圏で保険調剤薬局を展開する薬樹株式会社との間で、在宅調剤事業を中心に地域医療への貢献度を高める協働取組を積極的に進めるために昨年12月に業務提携契約を締結しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減の1,443億38百万円となったものの、連結営業利益については26.7%増の23億13百万円、連結経常利益についても31.9%増の24億62百万円となりました。また連結当期純利益についても「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用に伴いたな卸資産評価損を計上したものの、22.5%増の6億36百万円とそれぞれ大幅な増益となりました。

事業区分別の業績は、次のとおりであります。

・商品小売業

ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、新型インフルエンザ関連商品を含め、目的来店性の強化を図った品揃えの充実と価格対応政策の徹底を進めてきました。また、店舗の営業力・現場力を向上させるための課題別の取組を強化し、その一環として前月の買上金額に応じて翌月のポイントが優遇されるポイントカード制度の導入を実験店での検証を踏まえスタートさせました。調剤部門では処方せん応需枚数が順調に伸びるなか、ルピア函南店で介護施設の患者様を対象とする在宅調剤を開始する等業容の拡大を図りました。

店舗については4月より12月までの間にハックドラッグ店舗として「モレラ東戸塚店」（横浜市戸塚区）、「清水町店」（静岡県駿東郡）、「沼津南店」（静岡県沼津市）、「松野店」（静岡県富士市）、「クルネ東久留米店」（東京都東久留米市）、「ライフガーデン綱島店」（横浜市港北区）、「サクラス戸塚店」（横浜市戸塚区）、「白根旭台店」（横浜市旭区）を順次出店するとともに、イオンモール株式会社との最初の取組となる「ペルチ土浦店」（茨城県土浦市）を出店し、一方でリロケーションの2店舗を含め不採算の15店舗を閉鎖しました。

これらの結果、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.3%減の1,006億670万円となりました。

フード事業

フード事業（スーパーマーケットおよびコンボ）では、お客様の日常生活を支える生活ストアとしてのニーズに対応する地域密着型スーパーマーケットの確立を目指し、核売場として子会社に委ねていた惣菜部門を吸収するとともに、テナント導入も合わせて惣菜部門の一段の強化を図ってまいりました。競合店の出店が続くなかで、お客様の目線に立った売場作りや価格対応、商品とサービスでの差別化政策等、営業力強化に努めました。また、イオン株式会社（以下「イオン」といいます。）との提携によるプライベートブランド商品「トップバリュ」の導入を引き続き進めました。

店舗については、これらの取組成果の集大成として平成22年9月にオープン予定の新店の香貫店（静岡県沼津市）での新たな店舗フォーマットの確立へ向け部門をあげて取組んできました。一方、平成22年2月に立地環境の回復が期待できないことから商業集積内の「キミサワ沼津富士急店」（静岡県沼津市）を閉鎖いたしました。

これらの結果、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ1.6%減の412億310万円となりました。

ドーナツ製造販売、商品供給他

ドーナツ製造販売（ミスタードーナツ加盟店）の売上高は、デフレによる深刻な消費不況等により前連結会計年度に比べ5.5%減の11億4200万円となり、また商品供給他の売上高は、前連結会計年度に比べ6.7%減の8億円となりました。

・その他事業

その他事業の売上高は前連結会計年度に比べ33.4%減の4億9500万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、4億18百万円増加し、41億57百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7億40百万円減少し、23億61百万円の収入となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が13億41百万円、売上債権が5億90百万円増加、たな卸資産が5億34百万円減少および減損損失が5億25百万円になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ2億57百万円増加の6億28百万円の支出となりました。これは、主に店舗の出店等による有形固定資産の取得による支出が7億77百万円および差入保証金の差入による支出が2億40百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億9百万円減少の13億14百万円の支出となりました。これは、主に長期借入れによる収入が29億円あるものの、長期借入金の返済による支出が39億55百万円あったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 事業別販売実績

事業区分		売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)	
商品 小売業	ドラッグ ストア 事業	神奈川県 (130店舗)	56,293	39.0	99.0
		静岡県 (83店舗)	33,857	23.5	95.6
		東京都他 (31店舗)	10,515	7.3	97.8
		小計 (244店舗)	100,667	69.8	97.7
	フード 事業	神奈川県 (4店舗)	6,830	4.7	96.5
		静岡県 (19店舗)	33,108	22.9	98.8
		東京都 (1店舗)	1,292	0.9	99.0
		小計 (24店舗)	41,231	28.5	98.4
	ドーナツ製造販売 (13店舗)		1,142	0.8	94.5
	商品供給他		800	0.6	93.3
	商品小売業計 (281店舗)		143,842	99.7	97.9
その他事業		495	0.3	66.6	
合計 (281店舗)		144,338	100.0	97.7	

(注) 1 ()内は当連結会計年度末の店舗数を記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

商品小売業における商品部門別売上状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
一般食料品	32,613	22.7	97.8
生鮮食料品	17,943	12.5	98.7
雑貨品	34,770	24.2	98.2
薬品	29,025	20.2	99.6
化粧品	28,336	19.7	95.4
その他	353	0.2	98.4
小計	143,043	99.5	97.9
商品供給他	799	0.5	93.5
合計	143,842	100.0	97.9

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別仕入状況

商品小売業における商品部門別仕入状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)		
	仕入高(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
一般食料品	25,350	24.0	97.7
生鮮食料品	12,530	11.8	97.2
雑貨品	26,840	25.4	98.1
薬品	19,050	18.0	99.9
化粧品	21,567	20.4	97.9
その他	314	0.3	98.4
小計	105,652	99.9	98.2
商品供給他	154	0.1	90.8
合計	105,807	100.0	98.2

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は平成20年7月に策定した「トータルヘルスケアのリーディングカンパニー」を目指す中期3ヶ年経営計画の最終年度として、平成23年2月期を構造改革をはじめとする収益基盤の整備へ向けた総仕上げの年とするとともに、成長戦略へ大きく舵を切っていく年としておりますが、イオンとの提携強化による新たな枠組みを最大限に活用して成長戦略への取組を更に加速してまいります。

ドラッグストア事業では、都市型および郊外型店舗タイプの確立と店舗タイプ別戦略を強化してまいります。また、当社が創業以来目指してきた専門性の高いドラッグストアの創造をより一層強化し、イオン関連施設への全国規模での出店を図るほかトータルヘルスケア企業の実現に向けて、地域医療への貢献、在宅を含む調剤事業の強化、医療分野ならびに関連する周辺ビジネスへの本格参入を進めるとともに、イオングループのH&BC事業における中核会社としてその再編・統合を含めた成長戦略の推進に積極的に協力してまいります。また、神奈川県を共通の営業地盤とする保険調剤薬局の薬樹株式会社との業務提携では、薬剤師をはじめとする人材交流や教育・研修システムの相互利用等を通じ、地域医療への貢献を高めてまいります。更に、既存店活性化のための改装も積極的に実施することとし、店舗年齢の若返り、調剤併設の推進などを進め、よりお客様にご満足いただける店舗作りを進めてまいります。これらの投資については、イオンへの第三者割当増資等による資金を有効活用してまいります。

スーパーマーケット事業では、平成22年8月21日をもってイオンに経営を承継する予定ですが、同社の直接子会社としてその経営資源を全面的に活用できる体制のもとで、「キミサワ」の人財、路線を継承しながら収益基盤の強化、店舗網の充実強化を実現し、「キミサワ」ブランドの復権を目指してまいります。

以上のように、当社は過去2年間の成果を踏まえ、ドラッグストア事業およびスーパーマーケット事業の更なる成長と「キミサワ」「ハックドラッグ」の復権のための新たな枠組みをスタートさせ、この新たな枠組みの下、確固たる事業基盤を整備し、企業価値向上の実現を目指します。なお、ドラッグストア事業の成長へ向けたイオンとの相互協力体制を踏まえ、当社は中期3ヶ年経営計画の最終年度である平成23年2月期の計画を見直した上で、平成24年2月期を初年度とする新しい中期経営計画を策定し、その内容が確定次第速やかに発表する予定であります。

(注) フード事業は第64期より組織名称をスーパーマーケット事業に変更いたしました。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびスーパーマーケット事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装リサイクル法」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループはこれらの法的規制の遵守を引き続き徹底してまいります。今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬剤師等の確保について

平成21年6月より施行された改正薬事法の下で、今後医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大や調剤併設店舗の強化を図っていくためには薬剤師や登録販売者の確保が必要とされ、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師や登録販売者の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成17年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の安全性の向上に努めております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため調剤研修センターを開設する等体制を整備しておりますが、処方薬の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。近年輸入加工食品や米穀等への有害物質の混入問題や産地偽装等食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 店舗展開について

当社グループは、今後も新しい店舗を積極的に出店していく予定ですが、出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情など様々の要因により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護についてはプライバシーマークの認定も受けておりますが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資産の減損処理について

当社グループは、多くの店舗展開をしておりますが、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先の名称	契約の内容等
(株)C F S コーポレーション	イオン(株)	契約締結日 平成20年5月8日 業務・資本提携契約
(株)C F S コーポレーション	薬樹(株)	契約締結日 平成21年12月8日 業務提携契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りを合理的な基準に基づいて実施しております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、456億3百万円で前連結会計年度に比べ9億25百万円(2.0%)減少しました。

流動資産は207億57百万円で、前連結会計年度に比べ4億97百万円(2.5%)の増加となりました。これは、たな卸資産が6億11百万円減少したものの、現金及び預金が4億18百万円、売掛金が5億90百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は248億45百万円で、前連結会計年度に比べ14億23百万円(5.4%)の減少となりました。これは、有形固定資産が6億87百万円、無形固定資産が2億19百万円、差入保証金が4億3百万円および長期前払費用が1億18百万円減少したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債は、261億99百万円で前連結会計年度に比べ12億87百万円(4.7%)減少しました。

流動負債は199億19百万円で、前連結会計年度に比べ24億49百万円(11.0%)の減少となりました。これは、買掛金が2億7百万円、一年内返済予定の長期借入金が22億45百万円および店舗閉鎖損失引当金が2億50百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は62億80百万円で、前連結会計年度に比べ11億62百万円(22.7%)の増加となりました。これは主に、長期借入金が11億90百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、194億3百万円で前連結会計年度に比べ3億61百万円(1.9%)増加しました。これは、剰余金の配当による減少はあるものの、当期純利益が6億36百万円になったこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債は54億35百万円で、前連結会計年度に比べ10億55百万円(16.3%)減少しました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、一般食料品部門で326億13百万円(前期比2.2%減)、生鮮食料品部門で179億43百万円(前期比1.3%減)、雑貨品部門で347億70百万円(前期比1.8%減)、薬品部門で290億25百万円(前期比0.4%減)、化粧品部門で283億36百万円(前期比4.6%減)とその他部門、商品供給他およびその他事業等の営業収入を合わせまして全体では1,443億38百万円で前期に比べ33億83百万円(2.3%)の減収となりました。

売上総利益は412億27百万円、売上総利益率は28.6%で、前期に比べ5億94百万円減少し、販売費及び一般管理費は10億81百万円(売上高販管比率は前期比0.1%減)減少し、営業利益は23億13百万円で前期に比べ4億87百万円(26.7%)の増益となりました。

また、経常利益は24億62百万円で、前期に比べ5億96百万円(31.9%)の増益、経常利益率は1.7%となりました。当期純利益は6億36百万円で、前期に比べ22.5%の大幅な増益となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

深刻な消費不況と薬事法改正に伴う新たな競争激化が進展するなかで、お客様の健康維持・増進に対するニーズ、食の安全・安心への願い、生活防衛のための低価格志向は更に高まっていくものと考えております。このような状況のなか、当社はすべてにおいてお客様の立場に立って、お客様の信頼と支持を得られる店舗づくりを徹底し、「3 対処すべき課題」に記載したとおり中期3ヶ年経営計画の最終年度として、構造改革等による収益基盤の整備の総仕上げを行うとともに、成長戦略へ大きく舵を切っており、成長戦略のための重点施策としてドラッグストア事業では、都市型および郊外型店舗の店舗タイプ別戦略の強化、スーパーマーケット事業では新店での店舗フォーマットの確立と水平展開に部門をあげて取り組んでまいります。また、イオンとの提携強化を通じて「ハックドラッグ」「キミサワ」の復権を目指した成長戦略を強化するための新たな枠組みを構築してまいります。

具体的には、スーパーマーケット事業を分社、独立させ、イオンへの経営の承継を平成22年8月21日に実施する予定とし、また、イオンの出資比率を51%を目処とする過半数に引き上げる資本提携強化のために実施する第三者割当増資で確保する資金を活用した新規出店・既存店改装の加速化、W A O N 導入などのIT整備、新規事業開発等を図ってまいります。

店舗については、イオン関連施設等への新規出店や調剤併設化のための改装を中心として実施していく一方、不採算店舗については閉鎖やリロケーション等の抜本的な施策を推進してまいります。新規出店は15店舗程度を予定しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率(%)	35.7	40.9	42.5
時価ベースの自己資本比率(%)	30.7	42.4	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	354.0	209.2	230.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.5	27.9	27.1

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金の流動性

当社グループは、借入金の削減に努め、金融収支の改善を図るとともに、資金計画を厳密に運用して手元流動性の向上に努めており、運転資金および設備資金を自己資金および借入金で賄っております。また引き続き資金の効率的な運用を図りながら、必要に応じて直接・間接金融による資金調達を実施してまいりたいと考えております。今後も予測不能な事態が生じない限り、自己資金の範囲内で安全かつ安定的な資金運用が可能と認識しております。

なお、当連結会計年度末の流動比率は104.2%、固定比率は128.0%、固定長期適合比率は96.7%であります。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

詳細につきましては、「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、事業規模拡大のため商品小売業においてドラッグストア9店舗を新規出店し、一方既存店活性化のために、ドラッグストア12店舗、スーパーマーケット1店舗計13店舗の改装を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の設備投資は14億7百万円となりました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年2月20日現在

事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	工具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	差入 保証金等	合計		
ドラッグ ストア	杉田店他 計130店舗 (神奈川県)	商品小売業	店舗	1,308	225	1,609 (10,062) 〔56,595〕	0	5,021	8,165	488 (1,196)
	三島広小路店他 計83店舗 (静岡県)	商品小売業	店舗	1,026	122	365 (3,275) 〔145,501〕	0	1,900	3,415	296 (648)
	自由が丘薬局他 計31店舗 (東京都他)	商品小売業	店舗	167	71	() 〔10,392〕	0	1,115	1,354	117 (228)
フード	港南台SC店他 計4店舗 (神奈川県)	商品小売業	店舗	64	11	() 〔27,110〕	5	993	1,074	43 (216)
	富士厚原店他 計19店舗 (静岡県)	商品小売業	店舗	1,734	189	2,424 (17,998) 〔120,308〕	46	1,885	6,281	219 (1,233)
	自由が丘奥沢店 1店舗 (東京都)	商品小売業	店舗	0	0	() 〔 〕	0	88	89	14 (47)
賃貸物件 (静岡県他)	その他	店舗	895		219 (4,095) 〔8,175〕		201	1,316		
本社等 (神奈川県他)		事務所 等	38	62	198 (1,483) 〔2,433〕	0	119	418	307 (52)	

(2) 国内子会社

平成22年2月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具及び 備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)きずなフーズ	静岡県 三島市	商品小売業				() []			21
(株)ヤン・ヤン	静岡県 三島市	商品小売業	店舗	77	8	() [1,302]	4	90	20 (94)
(株)きずな総合開発	静岡県 三島市	その他	コンピ ュー タ機器	3	1	() []		5	1 (19)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は、7,893百万円であり、土地の面積については〔 〕内に外書きしております。
- 3 従業員数の()内は臨時従業員(8時間換算)の年間の平均雇用人数であり、外書きしております。
- 4 差入保証金等には、「長期貸付金」および「長期前払費用」に計上されている平成13年3月21日以降支出の建設協力金等を含めて表示しております。
- 5 (株)きずなフーズは平成21年9月に惣菜等の製造・販売事業を当社へ移管したことにより、その設備を処分したため期末残高はありません。
- 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

提出会社

平成22年2月20日現在

設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)	契約残額 (百万円)
店舗什器 店舗用POSシステム コンピュータ機器等	4年から6年	490	617

国内子会社

平成22年2月20日現在

会社名	設備の内容	契約期間	年間リース料 (百万円)	契約残額 (百万円)
株式会社きずなフーズ	惣菜製造装置等	主に3年から6年	11	
株式会社ヤン・ヤン	店舗什器等	主に3年から5年	3	4
株式会社きずな総合開発	車両等	主に3年	4	6

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済見通し、業界動向、投資効率、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案して策定しております。なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着工及び 完了予定年月		予定年商 増加額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
当社ハックドラッグ 関内セルテ店	横浜市 中区	商品小売業	店舗新設	32	6	自己資金	H22.2	H22.3	210
当社ハックドラッグ 葉山一色店	神奈川県 三浦郡	〃	〃	102	98	〃	H21.10	H22.4	368

(2) 重要な改修

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 の方法	着工及び 完了予定年月		予定年商 増加額 (百万円)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着工	完了	
当社ハックドラッグ ツインバース	横浜市 港南区	商品小売業	店舗改装	129		自己資金	H22.8	H22.11	

(注) 1 投資予定金額には差入保証金等の支払額を含めております。
2 予定年商増加額は商品売上高のみを記載しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,381,678	32,381,678	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は500株であ ります。
計	32,381,678	32,381,678		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月11日	2,470,000	32,381,678	741	6,401	741	5,686

(注) 第三者割当 発行価格600円 資本組入額300円
割当先 イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		32	14	211	29	1	2,886	3,173	
所有株式数 (単元)		10,347	91	32,251	795	12	21,161	64,657	53,178
所有株式数 の割合(%)		16.00	0.14	49.88	1.23	0.02	32.73	100.00	

(注) 自己株式18,613株は、「個人その他」に37単元および「単元未満株式の状況」に113株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県美浜区中瀬1丁目5番地1	10,760	33.22
株式会社イシダ	横浜市磯子区磯子台9番17号	1,755	5.42
CFSコーポレーション共栄会	横浜市港北区新横浜2丁目3番19号	1,394	4.30
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	1,120	3.45
石田岳彦	横浜市泉区	796	2.45
石田健二	横浜市磯子区	746	2.30
石田フミ子	横浜市磯子区	653	2.01
君澤安生	静岡県三島市	632	1.95
キミサワ・キャピタル有限会社	静岡県三島市壺町田303番地2	532	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	519	1.60
計		18,909	58.39

(注) CFSコーポレーション共栄会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,310,000	64,620	同上
単元未満株式	普通株式 53,178		同上
発行済株式総数	32,381,678		
総株主の議決権		64,620	

(注) 「単元未満株式」には当社所有自己株式113株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 CFSコーポレーション	静岡県三島市広小路町 13番4号	18,500		18,500	0.05
計		18,500		18,500	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成22年4月16日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役・監査役(社外取締役・社外監査役を除く)および執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	15,000株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	付与株式1株あたり1円
新株予約権の行使期間	平成22年5月8日～平成52年5月7日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、取締役、監査役および執行役員(一般従業員を含む)のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができるものとします。 その他の条件は、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによるものとします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとします。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整するものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割等を行うことにより付与株式数の調整を必要とする場合、当社は合理的な範囲内で付与株式数の調整を行うものとします。なお、かかる調整は、新株予約権の内、当該時点で行使されていない新株予約権である株式の数について行われるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるとします。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,660	1,094,880
当期間における取得自己株式	86	39,388

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	400	257,200		
保有自己株式数	18,613		18,699	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況・配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化と収益基盤強化のため、有効に投資してまいります。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、その決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中間配当金として1株当たり4円の配当を実施し、期末配当金につきましては、1株につき4円の配当を実施いたしました。この結果、年間では1株当たり8円の配当となりました。

当社は、中期3ヶ年経営計画の下、事業基盤の整備と成長戦略の加速に努め、企業体質の強化のための内部留保も図りつつ、上記基本方針に基づき株主への利益還元を進めていく所存であります。

なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年9月29日 取締役会決議	129	4
平成22年5月17日 定時株主総会決議	129	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	940	870	654	748	713
最低(円)	613	592	373	476	432

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 最高・最低株価は、前年2月21日から当年2月20日までを期間として記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月
最高(円)	599	593	529	510	495	467
最低(円)	519	483	432	459	461	436

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2 最高・最低株価は、毎月1日より月末までを期間として記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		井元 哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成6年3月 同社葛西店長 平成8年3月 同社関東第一事業部長 平成10年3月 同社人事本部長 平成10年5月 同社取締役 平成14年5月 同社グループ人事本部長 平成15年10月 (株)マイカル九州(現イオン九州(株))取締役兼代表執行役社長 平成18年4月 イオン(株)人事総務・企業倫理担当 平成18年5月 同社常務執行役 平成19年4月 同社グループ人事総務・企業倫理担当 平成20年3月 当社顧問 平成20年5月 当社取締役副社長 平成20年5月 当社管理部門管掌 平成20年10月 当社代表取締役副社長 平成22年4月 イオンキミサワ(株)取締役(現任) 平成22年5月 イオンクレジットサービス(株)取締役会長(現任) 平成22年5月 当社代表取締役会長(現任)	平成22年5月 から2年	2
代表取締役 社長 社長 執行役員		石田 岳彦	昭和36年6月14日生	平成3年7月 (株)ハックイシダ入社 平成8年2月 当社ドラッグストア事業本部付副部長 平成8年5月 当社取締役 平成8年5月 当社ドラッグストア事業本部副本部長 平成9年2月 当社ドラッグストア営業本部副本部長兼ドラッグストア営業企画室長 平成12年5月 当社執行役員ドラッグストア営業企画管理室長 平成13年2月 当社ドラッグストア事業部長 平成14年2月 当社店舗開発室長 平成16年2月 当社業務本部長 平成18年2月 当社事業開発本部長 平成18年5月 当社取締役 平成19年2月 当社経営企画室長 平成19年5月 当社取締役副社長経営企画室長 平成20年2月 当社取締役副社長 平成20年5月 当社代表取締役社長(現任)	平成22年5月 から2年	796

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 専務 執行役員	環境担当・ 内部統制 管掌	君澤安生	昭和35年4月13日生	昭和58年4月 昭和61年4月 平成6年2月 平成8年5月 平成8年5月 平成10年5月 平成10年8月 平成12年8月 平成14年2月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月 平成20年5月 平成21年2月	(株)菱食入社〔昭和61年3月退職〕 当社入社 当社経営企画室副室長 当社取締役 当社スーパーマーケット事業本 部副本部長 当社常務取締役 当社コンボ営業本部長 当社フード事業本部長 当社フードカンパニー長 当社取締役 当社社長室長兼情報管理室長 当社調査情報室長 当社調査情報担当 当社経営管理室長 当社フード事業本部長 当社専務取締役(現任) 当社環境担当・内部統制管掌 (現任)	平成22年5 月から2年	492
取締役 執行役員	経営戦略 本部長	武市守弘	昭和27年4月28日生	昭和51年4月 平成13年2月 平成14年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成16年5月 平成19年5月 平成19年5月 平成20年2月 平成22年2月	(株)クスリのイシダ入社 当社事業統括本部WHB推進室長 当社執行役員 当社ドラッグストアカンパニー 教育推進室長 当社業務本部IT推進部長 当社常勤監査役 当社取締役(現任) 当社財経本部長 当社経営企画本部長 当社経営戦略本部長(現任)	平成22年5 月から2年	38
取締役 執行役員	店舗開発 本部長	笹原英夫	昭和31年1月4日生	昭和55年8月 平成6年9月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成19年2月 平成20年3月 平成20年5月 平成21年2月	当社入社 当社キミサワ御殿場246店店長 当社フード事業本部営業企画室 部長 当社フード事業部店舗開発室長 当社執行役員フードカンパニー フード事業部長 当社フードカンパニー企画管理 室長 当社フードカンパニーフード営 業部長 当社執行役員フード事業本部長 当社店舗開発室長 当社取締役(現任) 当社店舗開発本部長(現任)	平成22年5 月から2年	13
取締役 相談役		岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成2年5月 平成4年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成14年5月 平成15年5月	ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役相談役(現任) イオン(株)取締役兼代表執行役社 長(現任)	平成22年5 月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		廣田 正	昭和8年2月27日生	昭和30年3月 ㈱北洋商会入社 昭和45年2月 同社取締役商品部長 昭和48年2月 同社常務取締役東京支社長 昭和54年8月 ㈱菱食常務取締役 昭和57年3月 同社代表取締役専務 昭和57年3月 同社営業本部副本部長 昭和60年3月 同社営業統括本部長 昭和62年3月 同社代表取締役副社長 昭和62年3月 同社営業統括本部長 平成元年3月 同社代表取締役社長 平成15年1月 同社代表取締役会長リョーショクグループ代表 平成19年3月 同社相談役 平成20年5月 当社社外取締役(現任) 平成21年3月 ㈱菱食特別顧問(現任)	平成22年5月から2年	
取締役		月岡 邦夫	昭和20年2月6日生	昭和42年4月 ㈱住友銀行(現㈱三井住友銀行)入行 昭和60年10月 同行春日支店長 平成2年11月 同行法人部長 平成4年10月 同行日比谷支店長 平成6年7月 同行支店第二部長 平成7年6月 同行取締役 平成9年1月 同行本店支配人 東京駐在 平成9年6月 東京総合信用㈱専務取締役 平成11年4月 ㈱日本総合研究所顧問 平成11年6月 同所専務取締役 平成12年12月 ㈱熊谷組顧問 平成13年1月 同社常務執行役員 平成13年6月 同社専務執行役員 平成17年6月 S M B C 信用保証㈱代表取締役会長 平成20年5月 当社社外取締役(現任)	平成22年5月から2年	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		佐々木 英雄	昭和22年8月16日生	昭和47年4月 (株)太陽銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成8年4月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)王子支店長 平成10年4月 同行平塚支店長 平成13年5月 当社入社 平成14年2月 当社執行役員 平成14年2月 当社業務支援センター長 平成15年2月 当社財経人事本部財経部長 平成19年4月 当社執行役員 平成19年4月 当社財経本部長 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	平成19年5月から4年	4
監査役		谷内 寿照	昭和20年6月11日生	昭和48年12月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成2年5月 同社取締役 平成7年5月 同社常務取締役 平成15年5月 同社常務執行役内部監査担当 平成17年5月 同社特別顧問 平成17年5月 イオンクレジットサービス(株)常勤監査役(現任) 平成18年5月 当社監査役(現任) 平成21年11月 グローウェルホールディングス(株)監査役(現任)	平成19年5月から4年	
監査役		野田 靖明	昭和18年1月6日生	昭和36年4月 (株)静岡銀行入行 平成7年6月 同行取締役沼津支店長 平成11年6月 同行常務取締役中部カンパニー長 平成13年6月 静岡モーゲージサービス(株)代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成18年5月 当社監査役(現任)	平成22年5月から4年	
監査役		大木 章八	昭和10年3月7日生	昭和42年4月 弁護士登録 昭和54年2月 (株)岡村製作所監査役(現任) 平成12年7月 横浜市個人情報審議会会長(現任) 平成19年5月 当社監査役(現任)	平成21年5月から4年	6
計						1,494

- (注) 1 取締役岡田元也、廣田 正および月岡邦夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役谷内寿照、野田靖明および大木章八は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社では、企業経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にし、企業経営体制の強化を図るため、執行役員体制を導入しております。
執行役員は、取締役兼務者4名および次の6名の執行役員によって構成されております。
- ・グループ子会社統括 松岡健二 ・経営戦略本部副本部長 服部哲男
 - ・財経本部長 佐藤信栄 ・ドラッグストア事業本部長 杉本伸二
 - ・スーパーマーケット事業本部長 曾我順二 ・ドラッグストア事業本部副本部長兼商品部長 広沢博行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、健全で透明性の高い企業経営を徹底し、株主をはじめとする各ステークホルダーとの関係を重視し、継続的に企業価値を高めつつ社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、このような経営を推進するために、法令・社会規範を遵守し社会との調和と貢献を徹底する行動規範「C F S シップ」を制定し、全社員が日々その実践に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は、経営の効率化とコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、社長の下6本部（ドラッグストア事業本部・スーパーマーケット事業本部・店舗開発本部・人事本部・経財本部・経営戦略本部）の組織・体制を取っており、この6本部体制の下で分掌と権限・責任の明確化を図っております。

取締役会は、経営の透明性を高めるため社外取締役3名を含む取締役8名で構成されております。取締役会は毎月1回の定例取締役会のほか必要に応じ随時開催し、経営上の基本方針、法定事項および重要な業務執行事項について決定するとともに業務執行状況の監督を行っております。また、社長・執行役員等で構成される経営執行会議は、毎月2回これを開催し、業務執行上の重要課題を審議・検討しております。

また、執行役員制度の見直し・強化を図ってきておりますが、これに伴い取締役会と経営執行会議の機能を区分し、取締役会の経営方針その他重要事項の決定機能および業務執行の監督機能を強化する一方、激変する環境の変化に対応して迅速な意思決定を行うため経営執行会議の機能の明確化を図り、経営の効率化を進めております。

次に、当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役は常勤監査役1名、非常勤の社外監査役3名で監査役会を構成し、各監査役は監査役会で定めた監査方針ならびに分担に従って、取締役会をはじめ、経営執行会議その他の重要会議に出席して取締役の業務執行状況の監査を行っております。

ロ．内部統制システムの整備状況

当社は平成18年5月17日の取締役会において会社法第362条第4項6号ならびに会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める「業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針を定め、併せて平成20年4月17日の取締役会において当社の反社会的勢力への対応方針を明記するため追加修正を行っております。

また、この基本方針に基づき関連する諸規程の整備を図るとともに、法令・社会規範の遵守体制を更に整備するため平成18年9月21日付をもってコンプライアンス規程を制定し、取締役会の下に「コンプライアンス委員会」を置き、「C F Sコーポレーショングループ・コンプライアンスプログラム」を稼動しております。この内部統制については、平成21年2月21日より内部統制管掌役員を置き更に体制の整備・強化を図っております。

また、当社は従業員等からの法令違反行為に関する相談または通報の適正な処理を図るため、公益通報者保護制度を運用する等によりコンプライアンス経営の徹底を図っております。

金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性を確保するための内部統制の構築につきましては、平成20年11月に内部統制室を新設し、諸規程の整備等を進めたうえで、平成21年2月21日より本格運用を開始しました。

なお、内部統制室は財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備、運用を統括するとともに、上記「コンプライアンス委員会」の事務局となり、法務統括部署である総務法務部と緊密な連携の下コンプライアンス体制の強化にあっております。また、総務法務部は複数の弁護士事務所と連携し、経営・業務運営において法令違反等の問題が生じないよう随時確認をとり、またアドバイスを行う体制を取っております。

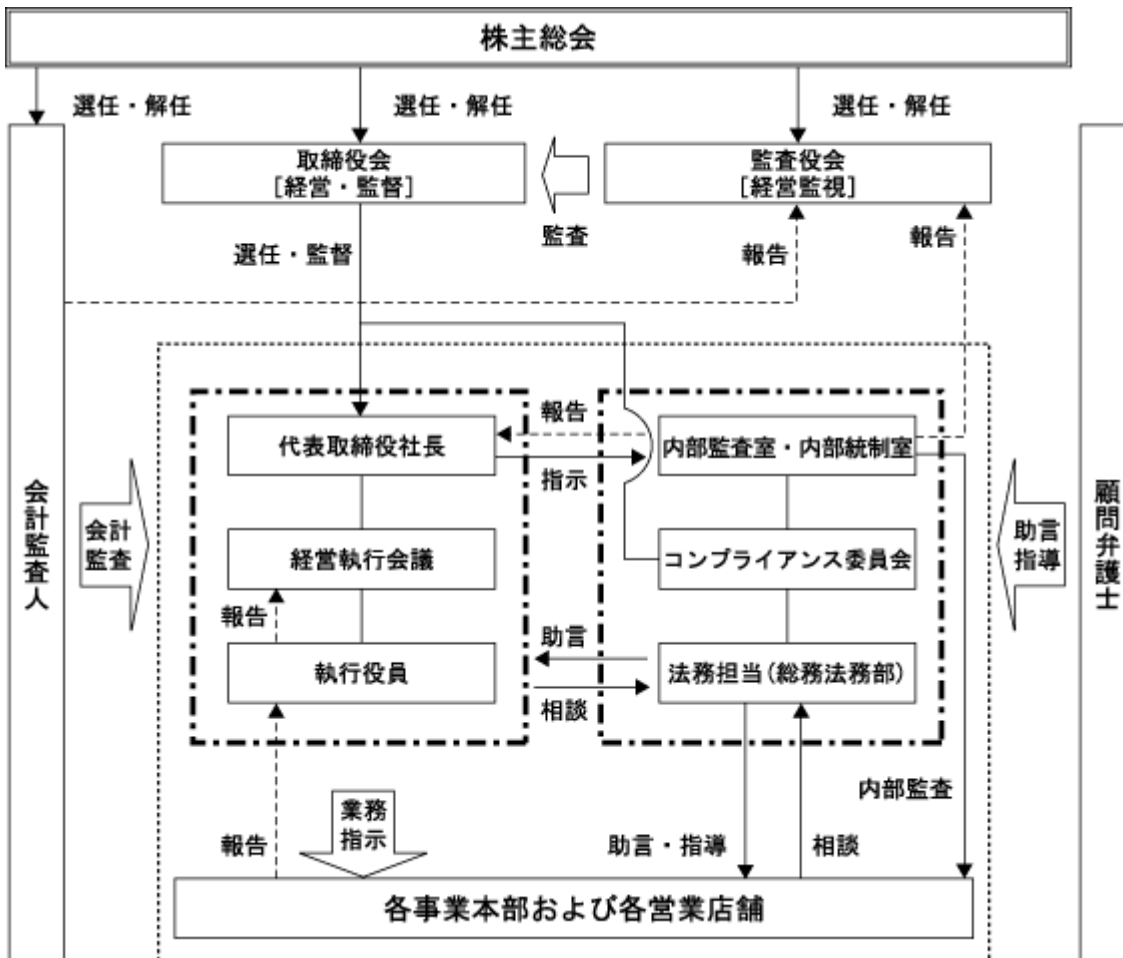
八．監査役監査および内部監査等の状況

監査役監査では、監査役会において定められた監査方針と分担に基づき、各監査役は取締役会に出席し、また常勤監査役は経営執行会議をはじめとする社内の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況を監視するほか、社長直轄の内部監査室や会計監査人と連携して、会社業務の執行状況を監査し、監査役会にその結果を報告しております。

また、内部監査については内部監査室（3名）が、年度監査計画等に基づき業務活動における法令・会社方針・計画・業務指示等の遵守状況、業務活動の適正性および効率性につき監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行うとともに、取締役会の承認を得た年度基本計画書に基づき財務報告の信頼性を確保するための内部統制の整備・運用状況の有効性評価を行っております。

一方、会計監査人とは会計監査に関連して経営および組織的な問題等について、必要に応じて意見交換や情報交換を行い、財務諸表の迅速な開示を指向している関係からも期末監査に偏ることなく、期中においても随時監査を受けております。

(会社の機関の内容および内部統制の関係図)



二．会計監査の状況

会計監査については、公認会計士桜友共同事務所所属の公認会計士藤枝宗明、中市俊也、石井和人の3氏が会計監査業務を執行しました。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名・その他2名であります。

なお当社に係る継続監査年数は、藤枝宗明、石井和人の両氏は7年以下であり、中市俊也氏は、会計監査人に求められているローテーション・ルール（公認会計士法第24条の3および公認会計士桜友共同事務所の品質管理規程に基づくもの。）に従い退任したい旨の申し出があり、任期満了となる平成22年5月17日開催の第63期定時株主総会終結の時をもって退任されましたが、同事務所の公認会計士藤枝宗明、石井和人の両氏には引き続き金融商品取引法第193条の2第1項および第2項の監査証明を受ける予定であります。

また、意見表明に関する審査については、公認会計士桜友共同事務所に設置されている審査委員会において、本有価証券報告書の監査証明業務に従事していない委員により実施されております。

ホ．社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役3名のうち、岡田元也氏は、当社の筆頭株主であるイオン株式会社の取締役兼代表執行役社長およびイオンモール株式会社、株式会社カスミならびに株式会社ツルハホールディングスの社外取締役を兼務しており、廣田正氏は株式会社菱食の特別顧問を兼務しており、同社とは、商品仕入、物流業務の委託等の取引があります。

また、当社の社外監査役3名のうち、谷内寿照氏はイオンクレジットサービス株式会社の常勤監査役およびグローウェルホールディングス株式会社ならびにチェルト株式会社の社外監査役を兼務しており、大木章八氏は当社との間に店舗什器購入等の取引がある株式会社岡村製作所の社外監査役を兼務しております。

なお、イオンモール株式会社、イオンクレジットサービス株式会社およびチェルト株式会社はイオン株式会社の子会社であり、株式会社カスミおよびグローウェルホールディングス株式会社はイオン株式会社の関連会社であります。また、株式会社ツルハホールディングスは、当社が参加しているハピコムグループ（イオン株式会社を中心とするドラッグストア・調剤薬局のグループ）の構成企業であります。

当社は、会社法第427条第1項および定款の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、損害賠償責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金400万円または同法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社の経営に重要な影響を及ぼすと考えられるリスクについては、事案に応じその対応にあたり必要に応じ経営執行会議、取締役会で審議し、監視することとしております。

イ．取締役会によるリスク管理

取締役会においては、重要案件を多面的に審議するとともに子会社を含めた営業状況、財務状況、店舗開発の進捗状況等が定期的に報告されておりますが、それらに内在するリスクを把握、検討し、必要に応じて適切な対応策が決定されております。

ロ．内部統制システムによるリスク管理

内部監査室が各店舗および本部の各部室を定期的に監査することで、潜在するリスクを早期発見し業務執行責任者である社長に報告しております。また、緊急事態が発生した場合はその危機レベルに応じて、危機管理マニュアルに基づき危機管理委員会を設置する体制を取っております。

ハ．お客様相談室によるリスク管理

各店舗で発生した苦情、トラブルについては、すべてお客様相談室に集約し、社長まで報告する管理体制を取っており、これらに起因するリスクへの対応を図っております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	8名	130百万円	(うち社外取締役3名10百万円)
監査役	4名	25百万円	(うち社外監査役3名9百万円)
合計	12名	155百万円	

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 平成21年5月18日開催の第62期定時株主総会において、取締役および監査役に対する株式報酬型ストックオプションの導入および内容決定につき決議されておりますが、当連結会計年度中の新株予約権の交付は行なっておりません。
 3 取締役の報酬限度額は、平成18年5月17日開催の第59期定時株主総会において、年額3億円以内と決議されております。
 4 監査役の報酬限度額は、平成18年5月17日開催の第59期定時株主総会において、年額48百万円以内と決議されております。

取締役の定数および取締役の選任の決議について

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役で決議できるとした事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

八．監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

二．会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、会計監査人が職務遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ホ．中間配当

当社は、株主への機動的な剰余金の配当を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			39	
連結子会社				
計			39	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を総合的に勘案し、会計監査人と協議をしたうえで監査役会の同意を得て適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)及び前事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)及び当事業年度(平成21年2月21日から平成22年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、公認会計士桜友共同事務所所属、公認会計士藤枝宗明氏、公認会計士中市俊也氏及び公認会計士石井和人氏により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,739	4,157
受取手形及び売掛金	2,182	2,773
たな卸資産	11,481	-
商品及び製品	-	10,870
繰延税金資産	1,146	1,115
その他	1,710	1,841
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	20,260	20,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,561	16,299
減価償却累計額	10,605	11,024
建物及び構築物（純額）	5,955	5,275
工具、器具及び備品	3,881	3,947
減価償却累計額	3,137	3,239
工具、器具及び備品（純額）	744	708
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	81	137
その他	439	329
減価償却累計額	350	269
その他（純額）	88	59
有形固定資産合計	11,686	10,998
無形固定資産	764	544
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 817	1, 2 803
長期貸付金	1,534	1,475
長期前払費用	588	470
差入保証金	10,164	9,761
繰延税金資産	712	796
その他	31	26
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	13,817	13,302
固定資産合計	26,268	24,845
資産合計	46,528	45,603

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 12,644	2 12,437
1年内返済予定の長期借入金	3,955	1,710
未払法人税等	288	599
賞与引当金	615	593
未払金	2,067	2,028
店舗閉鎖損失引当金	497	246
その他	2,299	2,304
流動負債合計	22,368	19,919
固定負債		
長期借入金	2,535	3,725
退職給付引当金	895	1,015
長期預り保証金	1,490	1,381
繰延税金負債	-	0
その他	197	158
固定負債合計	5,118	6,280
負債合計	27,486	26,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	6,401
資本剰余金	5,686	5,686
利益剰余金	7,053	7,430
自己株式	11	12
株主資本合計	19,130	19,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	103
評価・換算差額等合計	88	103
純資産合計	19,042	19,403
負債純資産合計	46,528	45,603

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
売上高	147,722	144,338
売上原価	105,900	¹ 103,111
売上総利益	41,821	41,227
販売費及び一般管理費	² 39,994	² 38,913
営業利益	1,826	2,313
営業外収益		
受取利息	66	53
受取配当金	15	86
固定資産受贈益	30	28
協賛金収入	3	-
その他	119	96
営業外収益合計	235	265
営業外費用		
支払利息	117	91
店舗閉鎖損失	52	-
その他	25	24
営業外費用合計	195	115
経常利益	1,866	2,462
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
過年度店舗損失修正益	98	-
保険解約返戻金	36	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	78
違約金収入	35	14
その他	2	2
特別利益合計	176	95
特別損失		
固定資産除却損	³ 15	³ 12
たな卸資産評価損	-	583
減損損失	⁴ 431	⁴ 525
店舗閉鎖損失引当金繰入額	497	-
その他	121	94
特別損失合計	1,065	1,215
税金等調整前当期純利益	976	1,341
法人税、住民税及び事業税	404	758
過年度法人税等戻入額	122	-
法人税等調整額	175	53
法人税等合計	457	705
当期純利益	519	636

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	6,401
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	6,401	6,401
資本剰余金		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	5,686	5,686
利益剰余金		
前期末残高	6,783	7,053
当期変動額		
剰余金の配当	249	258
当期純利益	519	636
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	270	377
当期末残高	7,053	7,430
自己株式		
前期末残高	9	11
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	17,380	19,130
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	519	636
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	1,749	376
当期末残高	19,130	19,506

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	111	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	15
当期変動額合計	199	15
当期末残高	88	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	111	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	15
当期変動額合計	199	15
当期末残高	88	103
純資産合計		
前期末残高	17,491	19,042
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	519	636
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	15
当期変動額合計	1,550	361
当期末残高	19,042	19,403

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976	1,341
減価償却費	1,494	1,399
減損損失	431	525
投資有価証券売却損益（は益）	2	0
賞与引当金の増減額（は減少）	27	22
店舗閉鎖損失引当金の増減額（は減少）	497	118
退職給付引当金の増減額（は減少）	91	119
貸倒引当金の増減額（は減少）	3	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	223	-
受取利息及び受取配当金	81	139
支払利息	117	91
固定資産除却損	15	12
過年度店舗損失修正益	98	-
売上債権の増減額（は増加）	128	590
たな卸資産の増減額（は増加）	781	534
仕入債務の増減額（は減少）	367	207
未払消費税等の増減額（は減少）	27	67
その他の流動資産の増減額（は増加）	708	39
その他の流動負債の増減額（は減少）	1,542	20
その他	3	19
小計	3,534	2,879
利息及び配当金の受取額	43	105
利息の支払額	111	87
法人税等の支払額	365	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	6	1
投資有価証券の売却による収入	5	0
有形固定資産の取得による支出	1,124	777
有形固定資産の売却による収入	106	-
無形固定資産の取得による支出	93	92
貸付けによる支出	164	171
貸付金の回収による収入	193	173
差入保証金の差入による支出	121	240
差入保証金の回収による収入	1,138	677
預り保証金の受入による収入	47	22
預り保証金の返還による支出	244	131
その他	106	88
投資活動によるキャッシュ・フロー	370	628

	前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	800	-
長期借入れによる収入	2,000	2,900
長期借入金の返済による支出	4,055	3,955
株式の発行による収入	1,482	-
自己株式の取得による支出	2	0
配当金の支払額	249	258
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624	1,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,106	418
現金及び現金同等物の期首残高	2,632	3,739
現金及び現金同等物の期末残高	3,739	4,157

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p>	<p>連結子会社の数 3社 (株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。 非連結子会社の数 4社 (株)きずなインシュアランス、(株)CFSサンズ、(株)ホーム・ファーマシー及び(株)函南ショッピングセンターであります。 前連結会計年度において、清算手続き中であった(株)函南キミサワは、平成20年6月18日に清算が終了しております。 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社4社につきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 同左</p> <p>非連結子会社の数 4社 (株)きずなインシュアランス、(株)CFSサンズ、(株)ホーム・ファーマシー及び(株)函南ショッピングセンターであります。</p> <p>非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 定額法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年の税制改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗等の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社は各社の取締役会において、各社の平成20年2月期の定時株主総会の終結をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議をいたしました。また当該総会において、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を各社所定の基準に基づき、相当額の範囲内で打ち切り支給(支払時期は、各役員の退任時)することが決議されたことから、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分(82百万円)については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わないものとしております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に583百万円計上しております。</p> <p>これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ40百万円減少し、税金等調整前当期純利益は623百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「閉店損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含まれる「閉店損失」は、22百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、11,393百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当連結会計年度2百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 195百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 80px;">買掛金 33百万円</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 195百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 80px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 80px;">買掛金 60百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																
<p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,807百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,372百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">615百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,900百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,491百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗他</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県 (9件)</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県 (8件)</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都他 (4件)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">431百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	広告宣伝費	3,807百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,372百万円	賞与引当金繰入額	615百万円	賃借料	8,900百万円	減価償却費	1,491百万円	建物及び構築物	5百万円	器具及び備品	3百万円	用途	種類	場所	金額	店舗他	建物及び構築物等	静岡県 (9件)	202百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県 (8件)	140百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都他 (4件)	88百万円	種類	金額	建物及び構築物	306百万円	その他	43百万円	リース資産	81百万円	合計	431百万円	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">40百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,564百万円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬、給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">16,285百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">8,515百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,399百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>静岡県 (6件)</td> <td style="text-align: right;">320百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>神奈川県 (8件)</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都 (3件)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯</p> <p>同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法</p> <p>同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法</p> <p>同左</p>	広告宣伝費	3,564百万円	役員報酬、給与手当及び賞与	16,285百万円	賞与引当金繰入額	593百万円	賃借料	8,515百万円	減価償却費	1,399百万円	工具、器具及び備品	4百万円	無形固定資産	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物及び構築物等	静岡県 (6件)	320百万円	店舗	建物及び構築物等	神奈川県 (8件)	163百万円	店舗	建物及び構築物等	東京都 (3件)	41百万円	種類	金額	建物及び構築物	404百万円	その他	46百万円	リース資産	74百万円	合計	525百万円
広告宣伝費	3,807百万円																																																																																
役員報酬、給与手当及び賞与	16,372百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	615百万円																																																																																
賃借料	8,900百万円																																																																																
減価償却費	1,491百万円																																																																																
建物及び構築物	5百万円																																																																																
器具及び備品	3百万円																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																														
店舗他	建物及び構築物等	静岡県 (9件)	202百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	神奈川県 (8件)	140百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	東京都他 (4件)	88百万円																																																																														
種類	金額																																																																																
建物及び構築物	306百万円																																																																																
その他	43百万円																																																																																
リース資産	81百万円																																																																																
合計	431百万円																																																																																
広告宣伝費	3,564百万円																																																																																
役員報酬、給与手当及び賞与	16,285百万円																																																																																
賞与引当金繰入額	593百万円																																																																																
賃借料	8,515百万円																																																																																
減価償却費	1,399百万円																																																																																
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																
無形固定資産	6百万円																																																																																
用途	種類	場所	金額																																																																														
店舗	建物及び構築物等	静岡県 (6件)	320百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	神奈川県 (8件)	163百万円																																																																														
店舗	建物及び構築物等	東京都 (3件)	41百万円																																																																														
種類	金額																																																																																
建物及び構築物	404百万円																																																																																
その他	46百万円																																																																																
リース資産	74百万円																																																																																
合計	525百万円																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日至平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,911,678	2,470,000		32,381,678
合計	29,911,678	2,470,000		32,381,678
自己株式				
普通株式	13,468	4,165	280	17,353
合計	13,468	4,165	280	17,353

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,470,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加4,165株及び減少280株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	119	4.00	平成20年2月20日	平成20年5月15日
平成20年10月3日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成20年8月20日	平成20年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	4.00	平成21年2月20日	平成21年5月19日

当連結会計年度(自平成21年2月21日至平成22年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	32,381,678			32,381,678
合計	32,381,678			32,381,678
自己株式				
普通株式	17,353	1,660	400	18,613
合計	17,353	1,660	400	18,613

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,660株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・売渡しによる増加・減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 定時株主総会	普通株式	129	4.00	平成21年2月20日	平成21年5月19日
平成21年9月29日 取締役会	普通株式	129	4.00	平成21年8月20日	平成21年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	129	4.00	平成22年2月20日	平成22年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,739百万円	現金及び預金勘定 4,157百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 百万円
現金及び現金同等物の期末残高 3,739百万円	現金及び現金同等物の期末残高 4,157百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)					当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成21年2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	118	34		83	建物及び構築物	118	40		77
器具及び備品	2,249	1,270	148	829	工具、器具及び備品	1,317	778	145	393
その他	425	181	41	195	その他	367	249	8	108
合計	2,792	1,494	189	1,108	合計	1,802	1,069	153	579
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
388百万円					301百万円				
1年超					1年超				
771百万円					341百万円				
合計					合計				
1,160百万円					643百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
197百万円					157百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
625百万円					412百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
75百万円					71百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
560百万円					371百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
59百万円					43百万円				
減損損失					減損損失				
68百万円					60百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
616百万円					623百万円				
1年超					1年超				
2,696百万円					2,334百万円				
合計					合計				
3,312百万円					2,957百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	77	107	30
	小計	77	107	30
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	605	487	118
	小計	605	487	118
合計		683	594	88

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	2	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式
連結貸借対照表計上額
27百万円

当連結会計年度(平成22年2月20日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式 債券 その他	99	130	31
	小計	99	130	31
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式 債券 その他	585	450	135
	小計	585	450	135
合計		684	581	103

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	0

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式
連結貸借対照表計上額
27百万円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,233百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,842百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,233百万円	ロ 年金資産	2,390百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,842百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	947百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	895百万円	ト 前払年金費用	百万円	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	895百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,913百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,390百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">1,015百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	4,304百万円	ロ 年金資産	2,913百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,390百万円	ニ 未認識数理計算上の差異	375百万円	ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,015百万円	ト 前払年金費用	百万円	チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	1,015百万円
イ 退職給付債務	4,233百万円																																
ロ 年金資産	2,390百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,842百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	947百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	895百万円																																
ト 前払年金費用	百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	895百万円																																
イ 退職給付債務	4,304百万円																																
ロ 年金資産	2,913百万円																																
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,390百万円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	375百万円																																
ホ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	百万円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	1,015百万円																																
ト 前払年金費用	百万円																																
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	1,015百万円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	305百万円	ロ 利息費用	81百万円	ハ 期待運用収益	66百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	153百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金	3百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	170百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">452百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	306百万円	ロ 利息費用	83百万円	ハ 期待運用収益	47百万円	ニ 過去勤務債務の費用処理額	百万円	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103百万円	ヘ 臨時に支払った割増退職金	6百万円	ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円				
イ 勤務費用	305百万円																																
ロ 利息費用	81百万円																																
ハ 期待運用収益	66百万円																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	153百万円																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	3百万円																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	170百万円																																
イ 勤務費用	306百万円																																
ロ 利息費用	83百万円																																
ハ 期待運用収益	47百万円																																
ニ 過去勤務債務の費用処理額	百万円																																
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	103百万円																																
ヘ 臨時に支払った割増退職金	6百万円																																
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	452百万円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成21年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	2.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成22年2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.00%	ハ 期待運用収益率	2.00%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数		ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年												
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.00%																																
ハ 期待運用収益率	2.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																
イ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.00%																																
ハ 期待運用収益率	2.00%																																
ニ 過去勤務債務の額の処理年数																																	
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 2百万円	貸倒引当金 16百万円
未払カード販促費 589百万円	未払カード販促費 634百万円
賞与引当金 248百万円	賞与引当金 241百万円
未払事業税 64百万円	未払事業税 89百万円
会員権評価損 23百万円	会員権評価損 23百万円
退職給付引当金 361百万円	退職給付引当金 410百万円
長期未払金 33百万円	長期未払金 33百万円
店舗閉鎖損失引当金 201百万円	店舗閉鎖損失引当金 99百万円
減損損失 985百万円	減損損失 1,005百万円
その他有価証券評価差額金 35百万円	その他有価証券評価差額金 41百万円
その他 98百万円	その他 186百万円
繰延税金資産小計 2,644百万円	繰延税金資産小計 2,782百万円
評価性引当額 730百万円	評価性引当額 811百万円
繰延税金負債との相殺 55百万円	繰延税金負債との相殺 59百万円
繰延税金資産合計 1,859百万円	繰延税金資産合計 1,911百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 54百万円	固定資産圧縮積立金 44百万円
その他 1百万円	その他 14百万円
繰延税金負債小計 55百万円	繰延税金負債小計 59百万円
繰延税金資産との相殺 55百万円	繰延税金資産との相殺 59百万円
繰延税金負債合計 百万円	繰延税金負債合計 0百万円
繰延税金資産の純額 1,859百万円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.5%
住民税均等割 14.6%	住民税均等割 10.2%
評価性引当金の増減 5.9%	評価性引当金の増減 9.8%
過年度法人税等還付額 12.5%	繰越欠損金 6.1%
その他 0.1%	その他 2.3%
税効果会計適用後の法人税負担率 46.8%	税効果会計適用後の法人税負担率 52.6%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	石田健二			当社名誉会長	(被所有) 直接2.30			店舗の賃借	5		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)イシダ	横浜市磯子区	71	不動産賃貸業	(被所有) 直接5.42	1	当社店舗の賃借	店舗の賃借 その他	10 2	未収入金	2

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。
3. 石田健二は、代表取締役会長兼社長を退任しておりますが、取引金額は在任期間に係るものであります。
4. (株)イシダとの取引はいわゆる第三者のための取引に該当し、当社代表取締役石田岳彦及びその近親者が100%直接保有する会社であります。

当連結会計年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)		当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)	
1株当たり純資産額	588.36円	1株当たり純資産額	599.55円
1株当たり当期純利益金額	16.42円	1株当たり当期純利益金額	19.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年2月20日)	当連結会計年度 (平成22年2月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,042	19,403
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	19,042	19,403
普通株式の発行済株式数(株)	32,381,678	32,381,678
普通株式の自己株式数(株)	17,353	18,613
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	32,364,325	32,363,065

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)
当期純利益(百万円)	519	636
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	519	636
普通株式の期中平均株式数(株)	31,616,912	32,363,252

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																		
	<p>1 第三者割当による新株式発行 当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="759 405 1353 1093"> <tr> <td data-bbox="759 405 1050 465">1. 募集等の方法</td> <td data-bbox="1050 405 1353 465">イオン株式会社を割当先とする第三者割当</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 465 1050 526">2. 発行する株式の種類及び数(注)</td> <td data-bbox="1050 465 1353 526">普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 526 1050 564">3. 発行価額</td> <td data-bbox="1050 526 1353 564">1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 564 1050 602">4. 発行総額</td> <td data-bbox="1050 564 1353 602">3,600,000,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 602 1050 640">5. 資本組入れ額</td> <td data-bbox="1050 602 1353 640">1,800,000,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 640 1050 678">6. 申込期日</td> <td data-bbox="1050 640 1353 678">平成22年5月19日(水)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 678 1050 716">7. 払込期日</td> <td data-bbox="1050 678 1353 716">平成22年5月20日(木)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 716 1050 974">8. 資金の用途</td> <td data-bbox="1050 716 1353 974">本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 974 1050 1093">9. その他重要な事項</td> <td data-bbox="1050 974 1353 1093">この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。</td> </tr> </table> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において実施した当社普通株式を対象とする公開買付けが成立し終了しました。これに伴い、イオン株式会社は公開買付けにより取得した当社普通株式4,300,000株と合わせて、本増資後の当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する同社の所有割合が51%を目標とする過半数となる株数のみ同社は申込みの上、これを引き受けることになっております。</p>	1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株	3. 発行価額	1株につき 600円	4. 発行総額	3,600,000,000円	5. 資本組入れ額	1,800,000,000円	6. 申込期日	平成22年5月19日(水)	7. 払込期日	平成22年5月20日(木)	8. 資金の用途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。	9. その他重要な事項	この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。
1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当																		
2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株																		
3. 発行価額	1株につき 600円																		
4. 発行総額	3,600,000,000円																		
5. 資本組入れ額	1,800,000,000円																		
6. 申込期日	平成22年5月19日(水)																		
7. 払込期日	平成22年5月20日(木)																		
8. 資金の用途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。																		
9. その他重要な事項	この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。																		

前連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																									
	<p>2 スーパーマーケット事業部門の事業承継について</p> <p>当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、当社100%子会社であるイオンキミサワ株式会社(平成22年4月6日設立)に当社のスーパーマーケット事業部門を承継させることを決議し、同日同社と吸収分割契約を締結しました。また、同日当社とイオン株式会社は、事業承継の方法としてイオンキミサワ株式の全てをイオン株式会社に譲渡することに合意しました。</p> <p>本吸収分割の実施予定日(効力発生日)は、平成22年8月21日であり、同日付けで当社はイオンキミサワ株式をイオン株式会社へ譲渡する予定であります。</p> <p>会社分割する事業内容、規模</p> <table border="1" data-bbox="762 618 1347 692"> <tr> <td>分割する事業内容</td> <td>スーパーマーケット事業</td> </tr> <tr> <td>分割する事業規模</td> <td>営業収益 40,457百万円(平成22年2月期)</td> </tr> </table> <p>会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、イオンキミサワ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>会社分割に係る分割会社又は承継会社の名称、事業内容、資産・負債及び純資産の額、従業員数等</p> <table border="1" data-bbox="762 882 1347 1229"> <thead> <tr> <th></th> <th>分割会社 (平成22年2月20日現在)</th> <th>承継会社 (平成22年4月6日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 名称</td> <td>株式会社CFSコーポレーション</td> <td>イオンキミサワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>b. 事業内容</td> <td>ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務</td> <td>スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務</td> </tr> <tr> <td>c. 総資産</td> <td>44,854百万円</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 負債</td> <td>26,002百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>e. 純資産</td> <td>18,851百万円</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 従業員数</td> <td>1,484名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)承継会社は、平成22年4月6日設立のため、まだ決算期を迎えておりません。</p> <p>イオン株式会社へのイオンキミサワ株式の譲渡価額等</p> <p>譲渡価額その他の条件については、今後当社とイオン株式会社で協議し決定します。</p>	分割する事業内容	スーパーマーケット事業	分割する事業規模	営業収益 40,457百万円(平成22年2月期)		分割会社 (平成22年2月20日現在)	承継会社 (平成22年4月6日現在)	a. 名称	株式会社CFSコーポレーション	イオンキミサワ株式会社	b. 事業内容	ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	c. 総資産	44,854百万円	200百万円	d. 負債	26,002百万円		e. 純資産	18,851百万円	200百万円	f. 従業員数	1,484名	
分割する事業内容	スーパーマーケット事業																									
分割する事業規模	営業収益 40,457百万円(平成22年2月期)																									
	分割会社 (平成22年2月20日現在)	承継会社 (平成22年4月6日現在)																								
a. 名称	株式会社CFSコーポレーション	イオンキミサワ株式会社																								
b. 事業内容	ドラッグストア・スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務																								
c. 総資産	44,854百万円	200百万円																								
d. 負債	26,002百万円																									
e. 純資産	18,851百万円	200百万円																								
f. 従業員数	1,484名																									

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	3,955	1,710	1.45	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,535	3,725	1.35	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,490	5,435		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,865	1,860		

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年2月21日 至平成21年5月20日)	第2四半期 (自平成21年5月21日 至平成21年8月20日)	第3四半期 (自平成21年8月21日 至平成21年11月20日)	第4四半期 (自平成21年11月21日 至平成22年2月20日)
売上高 (百万円)	35,686	37,479	35,496	35,677
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (百万円)	319	691	644	326
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	311	391	356	200
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.64	12.08	11.01	6.20

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034	3,653
受取手形及び売掛金	2,151	2,731
商品及び製品	11,383	10,870
原材料及び貯蔵品	72	68
前払費用	312	327
繰延税金資産	1,137	1,119
未収入金	1,149	1,226
その他	223	213
貸倒引当金	-	35
流動資産合計	19,465	20,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,752	13,595
減価償却累計額	8,577	8,992
建物（純額）	5,175	4,602
構築物	2,620	2,592
減価償却累計額	1,887	1,958
構築物（純額）	732	633
機械及び装置	285	286
減価償却累計額	210	233
機械及び装置（純額）	75	53
工具、器具及び備品	3,745	3,892
減価償却累計額	3,039	3,209
工具、器具及び備品（純額）	706	683
土地	4,817	4,817
建設仮勘定	81	126
有形固定資産合計	11,587	10,915
無形固定資産		
借地権	125	113
商標権	5	3
ソフトウェア	534	330
電話加入権	88	88
水道施設利用権	5	4
無形固定資産合計	759	540

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 615	1 599
関係会社株式	333	295
出資金	15	15
長期貸付金	1,521	1,465
関係会社長期貸付金	13	9
長期前払費用	576	459
差入保証金	10,078	9,664
保険積立金	5	0
繰延税金資産	660	742
その他	2	2
貸倒引当金	32	31
投資その他の資産合計	13,790	13,222
固定資産合計	26,136	24,679
資産合計	45,602	44,854
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 12,578	1 12,304
1年内返済予定の長期借入金	3,955	1,710
未払金	2,063	2,089
未払法人税等	230	596
未払消費税等	238	196
未払費用	1,681	1,775
前受金	18	18
商品券	145	144
預り金	56	79
賞与引当金	592	577
店舗閉鎖損失引当金	462	235
その他	123	101
流動負債合計	22,146	19,829
固定負債		
長期借入金	2,535	3,725
退職給付引当金	838	945
長期預り保証金	2 1,514	2 1,402
その他	121	99
固定負債合計	5,009	6,172
負債合計	27,155	26,002

	前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,401	6,401
資本剰余金		
資本準備金	5,686	5,686
資本剰余金合計	5,686	5,686
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	79	66
別途積立金	4,272	4,272
繰越利益剰余金	870	1,305
利益剰余金合計	6,458	6,879
自己株式	11	12
株主資本合計	18,535	18,955
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88	103
評価・換算差額等合計	88	103
純資産合計	18,447	18,851
負債純資産合計	45,602	44,854

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
売上高	145,086	142,060
売上原価		
商品期首たな卸高	12,164	11,383
当期商品仕入高	105,446	102,882
合計	117,610	114,266
他勘定振替高	-	¹ 583
商品期末たな卸高	11,383	² 10,870
売上原価合計	106,226	102,812
売上総利益	38,859	39,248
営業収入		
不動産賃貸収入	745	721
その他の営業収入	289	222
営業総収入合計	1,034	943
営業総利益	39,894	40,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	149	155
給料	13,753	14,168
賞与	1,437	1,351
賞与引当金繰入額	592	577
退職給付費用	160	430
役員退職慰労引当金繰入額	4	-
福利厚生費	1,855	1,800
広告宣伝費	3,627	3,394
通信交通費	312	309
消耗品費	451	523
車両費	25	19
水道光熱費	1,486	1,344
修繕維持費	1,539	1,493
地代家賃	8,041	7,935
賃借料	³ 747	³ 592
減価償却費	1,484	1,390
租税公課	769	777
雑費	1,807	1,600
販売費及び一般管理費合計	38,246	37,866
営業利益	1,647	2,325

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
営業外収益		
受取利息	65	53
受取配当金	4 58	4 155
固定資産受贈益	30	28
協賛金収入	3	-
雑収入	116	101
営業外収益合計	275	338
営業外費用		
支払利息	117	91
店舗閉鎖損失	52	-
貸倒引当金繰入額	-	35
雑損失	25	24
営業外費用合計	195	151
経常利益	1,728	2,513
特別利益		
投資有価証券売却益	2	-
過年度店舗損失修正益	98	-
保険解約返戻金	36	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	53
その他	2	-
特別利益合計	140	53
特別損失		
固定資産除却損	5 15	5 6
減損損失	6 393	6 527
たな卸資産評価損	-	583
災害による損失	-	32
関係会社株式評価損	-	38
店舗閉鎖損失引当金繰入額	462	-
その他	118	43
特別損失合計	990	1,231
税引前当期純利益	877	1,335
法人税、住民税及び事業税	313	719
過年度法人税等戻入額	122	-
法人税等調整額	173	64
法人税等合計	364	655
当期純利益	513	679

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,660	6,401
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	6,401	6,401
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	5,686	5,686
資本剰余金合計		
前期末残高	4,945	5,686
当期変動額		
新株の発行	741	-
当期変動額合計	741	-
当期末残高	5,686	5,686
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	84	-
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	84	-
当期変動額合計	84	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	-	79
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	83	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	13
当期変動額合計	79	13
当期末残高	79	66
別途積立金		
前期末残高	4,272	4,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,272	4,272

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	601	870
当期変動額		
剰余金の配当	249	258
固定資産圧縮積立金の積立	0	-
固定資産圧縮積立金の取崩	3	13
当期純利益	513	679
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	268	434
当期末残高	870	1,305
利益剰余金合計		
前期末残高	6,194	6,458
当期変動額		
剰余金の配当	249	258
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期純利益	513	679
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	264	420
当期末残高	6,458	6,879
自己株式		
前期末残高	9	11
当期変動額		
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	11	12
株主資本合計		
前期末残高	16,791	18,535
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	513	679
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
当期変動額合計	1,744	419
当期末残高	18,535	18,955

	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	109	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	15
当期変動額合計	198	15
当期末残高	88	103
評価・換算差額等合計		
前期末残高	109	88
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	15
当期変動額合計	198	15
当期末残高	88	103
純資産合計		
前期末残高	16,901	18,447
当期変動額		
新株の発行	1,482	-
剰余金の配当	249	258
当期純利益	513	679
自己株式の取得	2	1
自己株式の処分	0	0
自己株式処分差損	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	198	15
当期変動額合計	1,546	404
当期末残高	18,447	18,851

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法 但し、生鮮食品等は最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(大井川ショッピングタウングランリバーは定額法)を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)) に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 但し、生鮮食品等は最終仕入原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 平成20年の税制改正を契機に、機械及び装置について資産の利用状況等の見直しを行った結果、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)について、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉店・閉鎖等に伴い発生すると見込まれる損失に備えるため、合理的に見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月20日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は取締役会において、平成20年2月期の定時株主総会の終結をもって役員退職慰労金制度を廃止する旨の決議をいたしました。また当該総会において、当該総会の終結の時までの在任期間に対応する退職慰労金を所定の基準に基づき、相当額の範囲内で打ち切り支給（支払時期は、各役員の前退任時）することが決議されたことから、「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額の未払い分（23百万円）については、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第9号)を適用したことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、本会計基準を期首在庫評価から適用したとみなし、期首在庫に含まれる変更差額を「たな卸資産評価損」として特別損失に583百万円計上しております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益は、それぞれ40百万円減少し、税引前当期純利益は623百万円減少しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「閉店損失」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「閉店損失」は、22百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「協賛金収入」(当事業年度2百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 33百万円</p>	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">(対応する債務)</p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 60百万円</p>
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 472百万円</p>	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">預り保証金 416百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																																																																																								
<p>3 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">617百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">駐車場代</td> <td style="text-align: right;">129百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">747百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>静岡県(4件)</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県(6件)</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都他(4件)</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたは継続してマイナスとなる見込みである資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	リース料等	617百万円	駐車場代	129百万円	合計	747百万円	関係会社よりの受取配当金	46百万円	建物	4百万円	器具及び備品	3百万円	ソフトウェア	6百万円	その他	1百万円	合計	15百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	静岡県(4件)	165百万円	店舗	建物等	神奈川県(6件)	139百万円	店舗	建物等	東京都他(4件)	88百万円	種類	金額	建物	276百万円	その他	57百万円	リース資産	59百万円	合計	393百万円	<p>1 他勘定振替高は特別損失(たな卸資産評価損)への振替であります。</p> <p>2 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>3 その他の賃借料の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース料等</td> <td style="text-align: right;">460百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">駐車場代</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> </table> <p>4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>6 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>静岡県(4件)</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>神奈川県(8件)</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>東京都(3件)</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">367百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 同左</p>		40百万円	リース料等	460百万円	駐車場代	131百万円	合計	592百万円	関係会社よりの受取配当金	145百万円	工具、器具及び備品	4百万円	ソフトウェア	1百万円	その他	1百万円	合計	6百万円	用途	種類	場所	金額	店舗	建物等	静岡県(4件)	308百万円	店舗	建物等	神奈川県(8件)	176百万円	店舗	建物等	東京都(3件)	41百万円	種類	金額	建物	367百万円	その他	84百万円	リース資産	74百万円	合計	527百万円
リース料等	617百万円																																																																																								
駐車場代	129百万円																																																																																								
合計	747百万円																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	46百万円																																																																																								
建物	4百万円																																																																																								
器具及び備品	3百万円																																																																																								
ソフトウェア	6百万円																																																																																								
その他	1百万円																																																																																								
合計	15百万円																																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																																						
店舗	建物等	静岡県(4件)	165百万円																																																																																						
店舗	建物等	神奈川県(6件)	139百万円																																																																																						
店舗	建物等	東京都他(4件)	88百万円																																																																																						
種類	金額																																																																																								
建物	276百万円																																																																																								
その他	57百万円																																																																																								
リース資産	59百万円																																																																																								
合計	393百万円																																																																																								
	40百万円																																																																																								
リース料等	460百万円																																																																																								
駐車場代	131百万円																																																																																								
合計	592百万円																																																																																								
関係会社よりの受取配当金	145百万円																																																																																								
工具、器具及び備品	4百万円																																																																																								
ソフトウェア	1百万円																																																																																								
その他	1百万円																																																																																								
合計	6百万円																																																																																								
用途	種類	場所	金額																																																																																						
店舗	建物等	静岡県(4件)	308百万円																																																																																						
店舗	建物等	神奈川県(8件)	176百万円																																																																																						
店舗	建物等	東京都(3件)	41百万円																																																																																						
種類	金額																																																																																								
建物	367百万円																																																																																								
その他	84百万円																																																																																								
リース資産	74百万円																																																																																								
合計	527百万円																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	13,468	4,165	280	17,353
合計	13,468	4,165	280	17,353

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4,165株及び減少280株は、単元未満株式の買取り・買増しによる増加・減少であります。

当事業年度(自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	17,353	1,660	400	18,613
合計	17,353	1,660	400	18,613

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,660株及び減少400株は、単元未満株式の買取り・売渡しによる増加・減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)					当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース取引開始日が平成21年 2月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	118	34		83	建物	118	40		77
機械及び装置	179	95	1	82	機械及び装置	166	101	0	64
器具及び備品	2,248	1,270	148	828	工具、器具及び備品	1,317	778	145	393
ソフトウェア	203	104	14	84	ソフトウェア	200	148	8	44
合計	2,748	1,506	163	1,078	合計	1,802	1,069	153	579
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年以内					1年以内				
381百万円					301百万円				
1年超					1年超				
748百万円					341百万円				
合計					合計				
1,130百万円					643百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
170百万円					157百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
617百万円					412百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
75百万円					71百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
553百万円					371百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
57百万円					43百万円				
減損損失					減損損失				
42百万円					60百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年以内					1年以内				
616百万円					623百万円				
1年超					1年超				
2,696百万円					2,334百万円				
合計					合計				
3,312百万円					2,957百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)及び当事業年度(自平成21年2月21日 至平成22年2月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月20日)	当事業年度 (平成22年2月20日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">239百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">338百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">589百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">926百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,525百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,852百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,797百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	239百万円	貸倒引当金	2百万円	退職給付引当金	338百万円	店舗閉鎖損失引当金	186百万円	未払事業税	59百万円	未払カード販促費	589百万円	会員権評価損	23百万円	減損損失	926百万円	その他	159百万円	繰延税金資産小計	2,525百万円	評価性引当額	673百万円	繰延税金資産合計	1,852百万円	固定資産圧縮積立金	54百万円	繰延税金負債合計	54百万円	繰延税金資産の純額	1,797百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">382百万円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">634百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,614百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,906百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,862百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	235百万円	貸倒引当金	16百万円	退職給付引当金	382百万円	店舗閉鎖損失引当金	95百万円	未払事業税	88百万円	未払カード販促費	634百万円	会員権評価損	23百万円	減損損失	964百万円	その他	174百万円	繰延税金資産小計	2,614百万円	評価性引当額	707百万円	繰延税金資産合計	1,906百万円	固定資産圧縮積立金	44百万円	繰延税金負債合計	44百万円	繰延税金資産の純額	1,862百万円
賞与引当金	239百万円																																																												
貸倒引当金	2百万円																																																												
退職給付引当金	338百万円																																																												
店舗閉鎖損失引当金	186百万円																																																												
未払事業税	59百万円																																																												
未払カード販促費	589百万円																																																												
会員権評価損	23百万円																																																												
減損損失	926百万円																																																												
その他	159百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,525百万円																																																												
評価性引当額	673百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,852百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	54百万円																																																												
繰延税金負債合計	54百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,797百万円																																																												
賞与引当金	235百万円																																																												
貸倒引当金	16百万円																																																												
退職給付引当金	382百万円																																																												
店舗閉鎖損失引当金	95百万円																																																												
未払事業税	88百万円																																																												
未払カード販促費	634百万円																																																												
会員権評価損	23百万円																																																												
減損損失	964百万円																																																												
その他	174百万円																																																												
繰延税金資産小計	2,614百万円																																																												
評価性引当額	707百万円																																																												
繰延税金資産合計	1,906百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	44百万円																																																												
繰延税金負債合計	44百万円																																																												
繰延税金資産の純額	1,862百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>欠損金当期控除額</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">13.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%	住民税均等割	16.1%	評価性引当金の増減	3.1%	欠損金当期控除額	3.9%	過年度法人税等還付額	13.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税負担率	41.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">10.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right;">49.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%	住民税均等割	10.1%	評価性引当金の増減	2.1%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税負担率	49.1%																								
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4%																																																												
住民税均等割	16.1%																																																												
評価性引当金の増減	3.1%																																																												
欠損金当期控除額	3.9%																																																												
過年度法人税等還付額	13.9%																																																												
その他	1.4%																																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	41.5%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6%																																																												
住民税均等割	10.1%																																																												
評価性引当金の増減	2.1%																																																												
その他	0.7%																																																												
税効果会計適用後の法人税負担率	49.1%																																																												

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)		当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)	
1 株当たり純資産額	569.99円	1 株当たり純資産額	582.51円
1 株当たり当期純利益金額	16.24円	1 株当たり当期純利益金額	21.00円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	

1 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年 2 月20日)	当事業年度 (平成22年 2 月20日)
純資産の部の合計額 (百万円)	18,447	18,851
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	18,447	18,851
普通株式の発行済株式数 (株)	32,381,678	32,381,678
普通株式の自己株式数 (株)	17,353	18,613
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	32,364,325	32,363,065

2 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2 月21日 至 平成22年 2 月20日)
当期純利益 (百万円)	513	679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	513	679
普通株式の期中平均株式数 (株)	31,616,912	32,363,252

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	当事業年度 (自 平成21年2月21日 至 平成22年2月20日)																		
	<p>1 第三者割当増資による新株式発行 当社は、平成22年3月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="759 405 1350 1093"> <tr> <td data-bbox="759 405 1046 465">1. 募集等の方法</td> <td data-bbox="1046 405 1350 465">イオン株式会社を割当先とする第三者割当</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 465 1046 526">2. 発行する株式の種類及び数(注)</td> <td data-bbox="1046 465 1350 526">普通株式 6,000,000株</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 526 1046 566">3. 発行価額</td> <td data-bbox="1046 526 1350 566">1株につき 600円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 566 1046 607">4. 発行総額</td> <td data-bbox="1046 566 1350 607">3,600,000,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 607 1046 647">5. 資本組入れ額</td> <td data-bbox="1046 607 1350 647">1,800,000,000円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 647 1046 687">6. 申込期日</td> <td data-bbox="1046 647 1350 687">平成22年5月19日(水)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 687 1046 728">7. 払込期日</td> <td data-bbox="1046 687 1350 728">平成22年5月20日(木)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 728 1046 981">8. 資金の用途</td> <td data-bbox="1046 728 1350 981">本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="759 981 1046 1093">9. その他重要な事項</td> <td data-bbox="1046 981 1350 1093">この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。</td> </tr> </table> <p>(注) 割当先であるイオン株式会社において実施した当社普通株式を対象とする公開買付けが成立し終了しました。これに伴い、イオン株式会社は公開買付けにより取得した当社普通株式4,300,000株と合わせて、本増資後の当社発行済株式総数(自己株式を除く)に対する同社の所有割合が51%を目処とする過半数となる株数のみ同社は申込みの上、これを引き受けることになっております。</p>	1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当	2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株	3. 発行価額	1株につき 600円	4. 発行総額	3,600,000,000円	5. 資本組入れ額	1,800,000,000円	6. 申込期日	平成22年5月19日(水)	7. 払込期日	平成22年5月20日(木)	8. 資金の用途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。	9. その他重要な事項	この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。
1. 募集等の方法	イオン株式会社を割当先とする第三者割当																		
2. 発行する株式の種類及び数(注)	普通株式 6,000,000株																		
3. 発行価額	1株につき 600円																		
4. 発行総額	3,600,000,000円																		
5. 資本組入れ額	1,800,000,000円																		
6. 申込期日	平成22年5月19日(水)																		
7. 払込期日	平成22年5月20日(木)																		
8. 資金の用途	本増資により発行される株式の募集により調達する資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装、IT投資、新規事業開発等による当社事業の規模拡大と競争力の強化に充てる予定であります。																		
9. その他重要な事項	この第三者割当増資により、当該増資を引き受けるイオン株式会社は、当社の親会社となる見込みです。																		

前事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	当事業年度 (自 平成21年 2月21日 至 平成22年 2月20日)																		
	<p>2 スーパーマーケット事業部門の事業承継について</p> <p>当社は、平成22年4月8日開催の取締役会において、当社100%子会社であるイオンキミサワ株式会社(平成22年4月6日設立)に当社のスーパーマーケット事業部門を承継させることを決議し、同日同社と吸収分割契約を締結しました。また、同日当社とイオン株式会社は、事業承継の方法としてイオンキミサワ株式の全てをイオン株式会社に譲渡することに合意しました。</p> <p>本吸収分割の実施予定日(効力発生日)は、平成22年8月21日であり、同日付けで当社はイオンキミサワ株式をイオン株式会社へ譲渡する予定であります。</p> <p>会社分割する事業内容、規模</p> <table border="1"> <tr> <td>分割する事業内容</td> <td>スーパーマーケット事業</td> </tr> <tr> <td>分割する事業規模</td> <td>営業収益 40,457百万円(平成22年2月期)</td> </tr> </table> <p>会社分割の形態</p> <p>当社を分割会社とし、イオンキミサワ株式会社を承継会社とする吸収分割であります。</p> <p>会社分割に係る承継会社の名称、事業内容、資産・負債及び純資産の額、従業員数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">承継会社 (平成22年4月6日現在)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>a. 名称</td> <td>イオンキミサワ株式会社</td> </tr> <tr> <td>b. 事業内容</td> <td>スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務</td> </tr> <tr> <td>c. 総資産</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>d. 負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>e. 純資産</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>f. 従業員数</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)承継会社は、平成22年4月6日設立のため、まだ決算期を迎えておりません。</p> <p>イオン株式会社へのイオンキミサワ株式の譲渡価額等</p> <p>譲渡価額その他の条件については、今後当社とイオン株式会社で協議し決定します。</p>	分割する事業内容	スーパーマーケット事業	分割する事業規模	営業収益 40,457百万円(平成22年2月期)		承継会社 (平成22年4月6日現在)	a. 名称	イオンキミサワ株式会社	b. 事業内容	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務	c. 総資産	200百万円	d. 負債		e. 純資産	200百万円	f. 従業員数	
分割する事業内容	スーパーマーケット事業																		
分割する事業規模	営業収益 40,457百万円(平成22年2月期)																		
	承継会社 (平成22年4月6日現在)																		
a. 名称	イオンキミサワ株式会社																		
b. 事業内容	スーパーマーケット等小売及び小売周辺業務																		
c. 総資産	200百万円																		
d. 負債																			
e. 純資産	200百万円																		
f. 従業員数																			

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	スルガ銀行(株)	267,000	199
		(株)静岡銀行	199,000	152
		米久(株)	66,000	51
		(株)清水銀行	8,400	29
		東芝テック(株)	63,000	21
		東京海上ホールディングス(株)	8,200	20
		(株)三九製薬	28	16
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	48,000	14
		(株)横浜銀行	34,000	14
		(株)岡村製作所	30,000	13
		その他20銘柄	101,768	64
計		825,396	599	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,752	365	522 (367)	13,595	8,992	567	4,602
構築物	2,620	36	64 (39)	2,592	1,958	95	633
機械及び装置	285	3	2 (1)	286	233	23	53
工具、器具及び備品	3,745	318	171 (38)	3,892	3,209	298	683
土地	4,817	0		4,817			4,817
建設仮勘定	81	708	663	126			126
有形固定資産計	25,302	1,432	1,424 (447)	25,310	14,394	985	10,915
無形固定資産							
借地権	211			211	98	12	113
商標権	21		7	13	10	1	3
ソフトウェア	2,498	88	759	1,826	1,496	290	330
電話加入権	1			1	1	0	(88) 0
水道施設利用権	14		0 (0)	14	10	0	4
無形固定資産計	2,747	88	767 (0)	2,068	1,616	304	(540) 451
長期前払費用	891	61	205 (5)	747	586	100	(459) 161

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 ハックドラッグサクラス戸塚店 38百万円
ハックドラッグモレラ東戸塚店 34百万円
ハックドラッグライフガーデン綱島店 34百万円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 償却済みによる除却 759百万円

4 差引当期末残高欄の()の金額は、償却不要分を含む貸借対照表の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	32	35		0	67
賞与引当金	592	577	592		577
店舗閉鎖損失引当金	462	22	173	76	235

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定債権の回収による取崩額であります。

2 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖における損失見込額の見直しによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	457
預金	
当座預金	1
普通預金	3,192
別段預金	0
預金の計	3,195
合計	3,653

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
国民健康保険団体連合会	858
社会保険診療報酬支払基金	821
(株)相鉄ビルマネジメント	124
(株)そごう・西武	117
イオンクレジットサービス(株)	108
その他	701
合計	2,731

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
2,151	24,863	24,283	2,731	89.9	35.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(百万円)
一般食料品	1,276
生鮮食料品	102
雑貨品	2,689
薬品	2,501
化粧品	4,300
合計	10,870

貯蔵品

品目	金額(百万円)
備品事務消耗品	33
包装用資材	33
その他	1
合計	68

差入保証金

相手先	金額(百万円)
(保証金) (株)大八	521
奥野電器産業(株)	357
吉田博茂	292
小林鋼材(株)	255
守屋 浩	228
その他	2,548
小計	4,204
(敷金) (有)指田商事	210
三井不動産(株)	162
(株)相鉄ビルマネジメント	137
(株)クイーンズ伊勢丹	117
(有)J P Tダイレクト	102
その他	4,730
小計	5,460
合計	9,664

負債の部

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)Pal tac	1,653
アルフレッサ(株)	961
(株)大木	828
(株)菱食	631
(株)あらた	605
その他	7,624
合計	12,304

一年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	640
(株)静岡銀行	640
日本生命保険相互会社	180
(株)みずほ銀行	150
中央三井信託銀行(株)	100
合計	1,710

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	840
(株)静岡銀行	840
(株)みずほ銀行	550
スルガ銀行(株)	500
(株)清水銀行	500
(株)横浜銀行	200
日本生命保険相互会社	195
中央三井信託銀行(株)	100
合計	3,725

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日 2月20日
1単元の株式数(注)	500株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	以下の算式により算定した1単元当たりの委託手数料相当額を買取り・売渡した単元未満株式数で按分した金額。 (算定) 1株当たりの買取・売渡価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.cfs-corp.jp/corp/ir/denkou.html
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年2月20日現在における最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された当社株式1単元以上を所有する株主および実質株主 (2) 株主優待の内容 株主優待券(お買物券)3,000円相当(500円券×6枚)を年1回贈呈 (3) 送付予定時期 毎年5月下旬

- (注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第 62期) (第 自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	平成21年 5月19日 関東財務局長に提出
(2)	四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第63期 自 平成21年 2月21日 第 1 四半期 至 平成21年 5月20日	平成21年 7月 3日 関東財務局長に提出
		第63期 自 平成21年 5月21日 第 2 四半期 至 平成21年 8月20日	平成21年10月 2日 関東財務局長に提出
		第63期 自 平成21年 8月21日 第 3 四半期 至 平成21年11月20日	平成21年12月28日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券届出書 及びその添付書類	第三者割当増資による株式の発行	平成22年 3月24日 関東財務局長に提出
(4)	有価証券届出書の 訂正届出書	訂正届出書(上記(3)有価証券届出書 の訂正届出書)	平成22年 4月 8日 関東財務局長に提出
(5)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項及び企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の4(会計監査人の異動) の規定に基づくもの	平成22年 4月 8日 関東財務局長に提出
		金融商品取引法第24条の5第4項及び企 業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第7号(吸収分割)の規定に基づ くもの	平成22年 4月 8日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書の 訂正報告書	訂正報告書(上記(5)臨時報告書(会 計監査人の異動)の訂正報告書)	平成22年 5月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

株式会社C F Sコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 藤 枝 宗 明

公認会計士 中 市 俊 也

公認会計士 石 井 和 人

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C F Sコーポレーションの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C F Sコーポレーション及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月17日

株式会社CFSコーポレーション

取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 藤 枝 宗 明

公認会計士 中 市 俊 也

公認会計士 石 井 和 人

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社CFSコーポレーションの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社CFSコーポレーション及び連結子会社の平成22年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更（棚卸資産の評価に関する会計基準）に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成22年3月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議した。
3. 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成22年4月8日開催の取締役会において、イオンキミサワ株式会社にスーパーマーケット事業部門を承継させることを決議し、同社と吸収分割契約を締結するとともに、同日イオン株式会社と会社はイオンキミサワ株式の全てをイオン株式会社に譲渡することに合意した。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社CFSコーポレーションの平成22年2月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私たちの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私たちは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、株式会社CFSコーポレーションが平成22年2月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月12日

株式会社C F Sコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 藤 枝 宗 明

公認会計士 中 市 俊 也

公認会計士 石 井 和 人

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C F Sコーポレーションの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C F Sコーポレーションの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年5月17日

株式会社C F Sコーポレーション
取締役会 御中

公認会計士桜友共同事務所

公認会計士 藤 枝 宗 明

公認会計士 中 市 俊 也

公認会計士 石 井 和 人

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C F Sコーポレーションの平成21年2月21日から平成22年2月20日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C F Sコーポレーションの平成22年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更（棚卸資産の評価に関する会計基準）に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。
2. 重要な後発事象1に記載のとおり、会社は平成22年3月24日開催の取締役会において、第三者割当による新株式発行を決議した。
3. 重要な後発事象2に記載のとおり、会社は平成22年4月8日開催の取締役会において、イオンキミサワ株式会社にスーパーマーケット事業部門を承継させることを決議し、同社と吸収分割契約を締結するとともに、同日イオン株式会社と会社はイオンキミサワ株式の全てをイオン株式会社に譲渡することに合意した。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。